

2 令和7年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

令和7年度当初予算は、「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」の開催や県税収入に連動した経費、後期高齢者医療給付費県費負担金などの社会保障関係経費の増などにより、予算規模は前年度に比べ 5.2%増加し、2年ぶりのプラス予算となりました。

その後、令和7年度上半期において、物価高騰に対応するとともに、デスティネーションキャンペーン実施に向けた準備に要する経費その他の当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

上半期における一般会計の補正の状況

〇6月補正予算

デスティネーションキャンペーン実施に向けた準備や高等学校等の授業料負担軽減対象世帯の拡大に要する経費、国庫補助負担金の内定を踏まえた公共事業費の増額のほか、エネルギーの価格高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援に要する経費の増額など、54 億 4,195 万 9 千円の増額補正を行いました。

〇9月補正予算

新・琵琶湖文化館の整備に要する経費や7月の大雨により被害を受けた箇所の復旧等に要する経費の増額のほか、物価高騰への対応として、公定価格でサービスを提供する医療機関等への支援に要する経費の増額など、17 億 1,403 万 4 千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は 6,533 億 5,599 万 3 千円となり、前年度の9月補正後予算額 6,220 億 4,473 万 2 千円に比べて 5.0%の増となりました。

付表 第 11 表 令和7年度一般会計歳入予算の補正状況（令和7年 10 月 17 日現在）→ 62 ページ
第 12 表 令和7年度一般会計歳出予算の補正状況（令和7年 10 月 17 日現在）→ 63 ページ

上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計では、令和7年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

付表 第 13 表 令和7年度特別会計予算の補正状況（令和7年 10 月 17 日現在）→ 64 ページ

予算の執行状況

令和7年9月30日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、分担金及び負担金や繰入金などで前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を0.6ポイント上回っています。また、支出割合は、総務費や琵琶湖環境費などで前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を0.3ポイント上回っています。

特別会計では、収入割合で1.4ポイント前年同期を上回っていますが、これは国民健康保険事業において、収入済額が前年度を上回ったことなどによるものです。また、支出割合で0.4ポイント前年同期を下回っていますが、これは公債管理特別会計において、上半期の執行割合が前年度を下回ったことなどによるものです。

令和7年9月30日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	40.9% (前年同期 40.3%)
	支出割合	38.2% (前年同期 37.9%)
○ 特別会計	予算に対する収入割合	53.2% (前年同期 51.8%)
	支出割合	46.1% (前年同期 46.5%)

付表 第14表 令和7年度予算執行状況（令和7年9月30日現在） → 64 ページ

一時借入等および県債の状況

一時借入等の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合、金融機関からの当座借越等による一時借入や、県の基金に属する現金を一時的に歳計現金に繰り替えて運用する繰替運用等により、その不足を補っており、その状況は次のとおりです。

■一時借入の状況

○ 一般会計			
令和7年度借入限度額	1,200 億円 (前年同期	1,200 億円)	
令和7年9月30日現在の借入額	— (前年同期	—)	
上半期の最高借入額	236 億円 (前年の上半期	299 億円)	

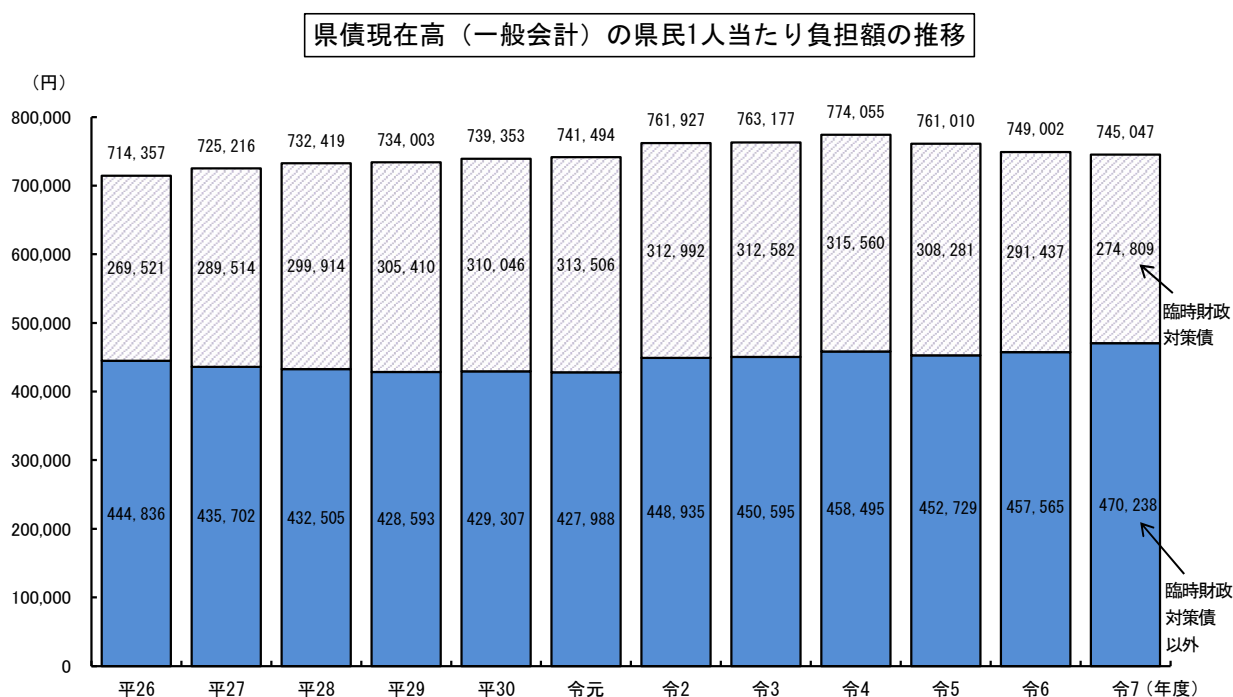
■繰替運用の状況

令和7年9月30日現在の繰替運用額	— (前年同期	—)
上半期の最高繰替運用額	— (前年の上半期	—)

県債の状況

県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

令和7年9月30日現在の一般会計の県債残高は、1兆404億8,170万5千円で、前年同期より87億2,893万2千円減少しています。また、県債現在高の県民1人当たり負担額は745,047円で、前年同期に比べ3,955円減少しています。臨時財政対策債を除く実質的な県債の県民1人当たり負担額については470,238円で、前年同期に比べ1万2,673円、2.8%増加しています。



（注）県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年10月1日現在の県統計課推計人口（平成27年度および令和2年度は国勢調査人口）で除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 66ページ